



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 516

総会員数 124万会員

No.161

三原商工会議所
日本商工会議所

夏季政策懇談会

日本経済の再出発へ 中小企業と地域の「稼ぐ力」議論

日本商工会議所は7月15日、重要政策課題などを議論する夏季政策懇談会を都内で開催した。会合には日商の小林健会頭をはじめ、副会頭、特別顧問、常議員、議員、各委員会委員長、専門委員長など64人が出席したほか、全国の商工会議所からオブザーバーとして210人が参加し、「変革と価値共創による日本経済の再出発」を全体テーマに中小企業や地域の「稼ぐ力」の強化などについて活発な意見交換を行った。

小林会頭は冒頭のあいさつで「中東情勢に端を発する不安が続いているが、日本経済の状況は決して悪くはない」との見解を強調。成長型経済への転換を果たす正念場であることから、その主役である中小企業・小規模事業者の持続的質上げの実現に向け、価格転嫁や生産

性向上による「稼ぐ力」の強化を訴えた。

会合は2部構成で開催し、第1部では①中東情勢による企業経営ならびに地域経済への影響②中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化③地域の稼ぐ力向上による経済好循環——の視点で議論し、意見交換を行った。第2部では三つの分科会に分かれ「商工会議所の活動・機能強化」をテーマに地域総合経済団体である商工会議所に求められる役割や商工会議所運営などについて討議した。



コメントを述べる小林会頭（中央）

意見書「成長型経済を牽引する『強靱な観光地域づくり』の推進に向けて」

官民連携で付加価値創出 金子国交大臣らに手交

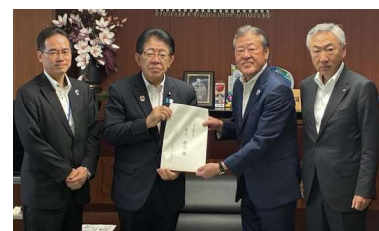
日本商工会議所は6月19日、意見書「成長型経済を牽引する『強靱な観光地域づくり』の推進に向けて～激変する環境に対応し、官民連携で新たな付加価値創出を～」を取りまとめた。同23日には、志岐隆史観光・インバウンド専門委員長、菅原昭彦共同委員長（気仙沼・会頭）らが金子恭之国土交通大臣、村田茂樹観光庁長官（当時）を訪問し、意見書を手交した。

志岐委員長は、地域の個性を生かした高付加価値化による「稼ぐ力」の最大化が不可欠とした上で「中東情勢下で自己変革に挑む事業者への後押しや、地域一体でのブランド形成、歴史・文化資源の活用促進への支援をお願いしたい」と訴えた。

意見書を受け取った金子国交大臣は、「観光

は非常に裾野が広く、地域経済全体と深く結び付いている。いただいた要望を踏まえて、観光資源の磨き上げや発信、空港などを起点とした広域観光の仕組みづくりなど、各種政策をしっかりと進めていきたい」と述べた。

意見書では、中東情勢を踏まえた対策を重点項目として挙げるとともに、柱として①観光の基幹産業化に向けた観光地域づくりの推進②地域一体となった観光地域づくりの体制強化③観光産業の持続的発展に向けた環境整備——の3点を提示した。



(左から)村田長官、金子大臣、志岐委員長、菅原共同委員長



2027年度中小企業・地域活性化施策に関する要望

「稼ぐ力」の強化へビジネス環境整備求める

日本商工会議所は7月16日、要望書「2027年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」を取りまとめた。要望書では、「生産性向上」と「付加価値の創出・拡大」による中小企業の「稼ぐ力」の強化や、適切な価格転嫁・取引適正化の推進など、持続可能な経済社会の構築に向けたビジネス環境の整備を求めている。日商の立野純三中小企業委員長（大阪・副会頭）は同日、中小企業庁の山下隆一長官（当時）を訪問し、要望書を手交した。山下長官は「中小企業庁と方向性は一致している。引き続き協力していきたい」と述べた。

日本経済は長期の停滞期を脱し、潜在成長率の底上げによる「成長型経済」への転換に向けた重要な局面を迎えている。要望書では「全国の企業数の99.7%、雇用の約7割（地方では約9割）を担う中小企業こそが、その原動力」と指摘。中小企業が持続的な賃上げや成長投資の原資を確保するため、「生産性向上」と「付加価値の創出・拡大」による「稼ぐ力」の強化に向けた支援を訴えるとともに、価格転

嫁や取引適正化の推進、円滑な事業承継など、持続可能な経済社会の構築に向けたビジネス環境の整備を強調している。

さらに、事業承継税制の特例措置の恒久化や、実態を踏まえた柔軟な働き方を可能にする制度拡充など、民間の挑戦を後押しする施策の迅速な実行と必要な支援の強化・拡充を求めた。



山下長官（右）に要望書を手交する立野委員長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする

月刊 石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。